

令和7年度 第2回鳥取大学経営協議会 議事要旨

日 時 令和7年6月18日(水) 13:01 ~ 14:29

会議方法 対面会議(オンライン併用(Google Meet))

会 場 事務局棟3階 第1会議室

出席者(学外) 入江, 小林, 平井, 船越, 松本, 吉村, 渡辺の各委員
(学内) 原田, 景山, 坂口, 恒川, 三木, 結城, 熊埜御堂, 武中の各委員
内田監事

陪席者 岸本副学長, 後藤副学長, 海藤副学長, 安延副学長, 西山副学長,
香川副学長, 深田副学長
塩野谷地域学部長, 永島医学部長, 岩井工学部長, 明石農学部長

<委員の紹介>

議長より, 委員の紹介があった。

議事要旨の承認

前回(令和7年5月27日開催)の議事要旨を承認した。

審 議

1. 令和6年度決算について

資料1に基づき, 令和6年度決算について, 貸借対照表及び損益計算書等により決算の概要の説明があり, 審議の結果承認した。

2. 学長選考・監察会議委員の選出について

資料2に基づき, 学長選考・監察会議委員については令和7年3月31日をもって任期が満了したことから, 経営協議会学外委員のうち6名を学長選考・監察会議委員として選出したい旨, また, 任期については, 本日から経営協議会委員の任期の末日までとしたい旨の説明があり, 審議の結果承認した。

報 告

1. 令和7年度入試状況について

資料3に基づき, 令和7年度入試状況について報告があった。

— 委員からの主な発言と本学の対応 —

◇総合型選抜Ⅱの評価基準と県内出身者比率が高い理由について質問があり, 評価については, 共通テストの成績及び内申書に加え, 意欲を問う面接を重視しているとともに, 応募者の段階で県内出身者の割合が高かった旨説明があった。

◇県内出身者比率に関する大学の方針と, 県内出身者を増やすことのメリットについて質問があり, 県内出身者は卒業後に県内に定着する確率が高く, 地

域の担い手確保に繋がるため、鳥取県等と協力し、割合を増やす方策を検討している旨説明があった。

◇県内出身者の増加は、大学へのロイヤリティを高め、将来的な寄付金の増加にも繋がる重要な視点であるため、長期的な戦略を立てるべきとの意見があった。

◇総合型選抜Ⅱを今後も継続・拡大していくのか、また入学前教育にどう繋げるのか質問があり、入試の多様化に対応し、入学後の教育についても複数の教育コースを用意することなどを検討していく必要がある旨説明があった。

2. 令和6年度就職状況について

資料4に基づき、令和6年度就職状況及び本学卒業生の県内定着状況について報告があった。

— 委員からの主な発言と本学の対応 —

◇県内の教員不足問題に対し、大学としてどう対応するのか質問があり、教員養成を行っているコース名を「教育科学コース」へ変更し、分かりやすくするとともに、附属学校のガバナンスを強化し、県と連携して教員養成の質向上に取り組んでいく旨説明があった。

3. ガバナンスコード適合状況確認について

資料5に基づき、「国立大学法人ガバナンス・コード」について、2025年度の適合状況等の確認及び公表に係るスケジュール案、7月上旬頃に委員に対して書面で意見照会を行う旨説明があった。

4. 令和6年度運用実績について

資料6に基づき、令和6年度資金運用実績について報告があった。

5. 令和6年度経営協議会における意見対応状況

資料7に基づき、令和6年度経営協議会における意見対応状況について報告があった。

— 委員からの主な発言と本学の対応 —

◇県内就職率の向上には、従来型の支援に加え、スタートアップ支援を強化し、学生自身が新しい産業を創出するような動きを後押しすることが不可欠ではないかとの意見があり、地域未来共創センターを中心に学生の起業を積極的に支援していく旨説明があった。

◇意見への対応報告が抽象的なものに留まっているため、実現可能性やスケジュール感を明確にし、実効性のあるフィードバックとすべき旨意見があった。

討 議

1. 広報の強化について

資料8に基づき、学長のリーダーシップのもと情報発信の司令塔として「広報・基金室」を新設し体制を強化するとともに、教職員・学生が鳥取大学を誇りに思う状況を作るブランディング戦略について説明があり、説明後、各委員との意見交換が行われた。

— 委員からの主な発言 —

◇目標設定のため、ベンチマーク（模範）とすべき他大学の事例を提示してほしいとの意見があった。

◇大学の魅力を体験できるように、学内ツアーがあれば良いとの意見があった。

◇鳥取大学の持つ魅力をメディアの視点や学生の目線を活用して発信していくことが重要であるとの意見があった。

◇鳥取大学出身者を起用した広報なども効果があるのではないかと意見があった。

◇広報やブランディングは組織にとって重要であるため、学内でも意識を広げていきたいとの意見があった。

そ の 他

資料9に基づき、次回開催日程について説明があった。